

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 徳 憲

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 奉 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理部長 中 井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
(所在地) 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,278	24,835	27,966	46,900	53,307
経常利益 (百万円)	698	1,131	2,017	2,617	3,324
中間(当期)純利益 (百万円)	193	267	850	1,504	1,666
純資産額 (百万円)	5,758	7,674	12,063	7,244	11,301
総資産額 (百万円)	53,059	55,537	60,502	56,360	59,427
1株当たり純資産額 (円)	203.22	257.14	361.01	255.66	338.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.81	9.43	26.70	52.32	58.44
自己資本比率 (%)	10.8	13.1	19.0	12.9	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	2,127	1,535	4,668	4,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△427	△415	△931	△1,273	△1,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,449	△1,478	△2,054	△3,103	△829
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,491	4,122	5,454	3,875	6,817
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名) (名)	1,410 (—)	1,267 (172)	1,224 (217)	1,239 (172)	1,216 (195)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,329	19,578	23,093	35,562	41,465
経常利益 (百万円)	441	876	1,288	1,564	2,179
中間(当期)純利益 (百万円)	199	485	693	502	850
資本金 (百万円)	1,420	1,420	2,434	1,420	2,434
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	31,850	28,400	31,850
純資産額 (百万円)	6,686	7,374	10,288	7,121	9,767
総資産額 (百万円)	42,531	43,746	50,093	43,879	47,538
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	15.7	16.9	20.5	16.2	20.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名) (名)	859 (—)	839 (44)	876 (87)	832 (39)	850 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、第46期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
6 第46期の1株当たり配当額には、40周年記念配当金1円を含んでおります。
7 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 平成19年3月、新株の発行を行い、資本金が1,014百万円増加し、2,434百万円となりました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内燃機関	1,034 (122)
産業機器	90 (92)
不動産賃貸	1 (0)
全社(共通)	99 (3)
合計	1,224 (217)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	
	876 (87)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰による原材料の値上がり等、先行きの不透明感が残るものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加傾向が続き、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、アジア圏、特に中国のエネルギー需要や貿易量の拡大に伴う海上荷動量の増加を背景とした船腹需要の逼迫が続いており、急ピッチでの船舶建造が進められています。こうした状況を受けて、造船各社は生産性向上や建造量増加につながる設備投資を実施し、高水準の受注量を維持するとともに手持ち工事量についても大幅に増加しております。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、市場ニーズにマッチしたスピーディな「新商品の開発」と、ライセンス機能の強化並びに事業の国際化による「ブランドシェア拡大」を目標とし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高としては27,966百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は2,355百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益は2,017百万円（前年同期比78.3%増）、中間純利益は850百万円（前年同期比218.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ 船舶用機関部門

主力の発電用補機関におきましては、活況が続く国内外の造船所向け販売活動強化により、販売台数は前年比ほぼ横這いながらコンテナ船向け等の大型ディーゼルエンジン比率が上昇したため、売上が増加いたしました。推進用主機関につきましては、海外向けを中心に販売台数、売上とも増加いたしました。また、中国技術供与先が販売する当社ブランドエンジン向けのノックダウン部品、当社オリジナルエンジン向けのメンテナンス部品ともに前年実績を上回る高水準を維持することが出来ました。

ロ 陸用機関部門

陸用機関部門におきましては、原油価格の高騰や公共投資の抑制並びに環境規制強化の影響を受け、ディーゼルエンジン市場は低迷が続いておりますが、ガスタービンの民間向け大型物件受注等により販売台数、売上とも増加させることが出来ました。

従いまして、当事業の売上高は24,451百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は 3,007百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

② 産業機器関連事業

当事業における主力の建築金物関連部門におきましては、建設工事全体の受注が公共、民間ともに

減少する環境下で、海外事業提携先との相互販売強化や各種の原価低減に精力的に取り組んだ結果、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

また、アルミホイール部門につきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で、当社製品の受注が増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は3,153百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は209百万円となりました。

③ 不動産賃貸関連事業

当事業における主力の梅田スカイビルにおきましては、入居率が改善された状況が継続しているものの、事業全体では売上が減少、利益は若干の増加となりました。

従いまして、当事業の売上高は454百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は167百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

① 日本国内

売上高は27,425百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は2,964百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

② 東南アジア

売上高は3,715百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は138百万円(前年同期比335.2%増)となりました。

③ その他の地域

売上高は3,204百万円(前年同期比49.6%増)、営業利益は249百万円(前年同期比106.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,535百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,054百万円の減少となりました。結果として、資金は1,363百万円の減少(前中間連結会計期間は246百万円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加要因としては、前期に引き続き船用内燃機関を中心とした売上が好調に推移していることから、税金等調整前中間純利益(1,894百万円)を計上することができ、また売上債権の回収(426百万円の増加)が進んだことにありました。一方で資金の減少要因として、棚卸資産の増加(2,048百万円の減少)と法人税等の支払(1,099百万円の減少)等の支出がありました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,535百万円の増加(前中間連結会計期間は2,127百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に627百万円を支出したことと、定期預金の増加(306百万円)により、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円の減少(前中間連結会計期間は415百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金(906百万円)と長期借入金(1,182百万円)を返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,054百万円の減少(前中間連結会計期間は1,478百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関			
船舶用	545,428	19,477,694	109.7
陸用	47,370	4,974,177	129.3
産業機器		3,153,391	109.7
不動産賃貸		—	—
合計		27,605,263	112.8

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関						
船舶用	1,742,797	39,683,897 (20,799,352)	187.2	2,982,171	60,583,349 (33,282,952)	187.1
陸用	83,207	6,687,346 (1,129,071)	149.4	92,589	4,287,550 (70,000)	127.4
産業機器		3,155,243 (348,137)	106.7		324,976 (26,900)	125.5
不動産賃貸		— (—)	—		— (—)	—
合計		49,526,486 (22,276,560)	173.0		65,195,875 (33,379,852)	181.1

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同期比(%)
内燃機関				
船舶用	545,428	19,477,694 (9,223,012)	47.4	109.7
陸用	47,370	4,974,177 (1,059,071)	21.3	129.3
産業機器		3,153,391 (386,400)	12.3	109.7
不動産賃貸		360,852 (—)	—	99.5
合計		27,966,115 (10,668,484)	38.1	112.6

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(75%)、欧州(17%)、中南米(4%)、北米(3%)、その他(1%)

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の堅調な動きが見られることから景気は好況を持続しているとされています。一方、当社においては、一部材料の入手難や資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き、予断を許されない状況にあります。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海運物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、資材価格高騰の影響と価格の厳しさが残る状況にあります。また、設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間のディーゼル常用発電所への投資も原油価格高騰の影響で縮小傾向が顕著であり、当社の関わる陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図り、業務の「見える化」による合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指すとする2006年度中期経営計画を引き続き進めてまいります。特に著しい船用関連事業のグローバル化に対処する諸施策を重点として、企業改革への挑戦を着実に実行していくことが課題であると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手方	契約の内容	契約期間
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	社団法人日本船用工業会	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発	平成19年9月7日から平成22年9月30日まで

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、内燃機関関連事業においては、社会や環境を考えた新しいコンセプトに基づく新型ディーゼル機関、ガスエンジン及びガスタービン機関の開発を行っております。

ディーゼル機関に関しましては、電子制御燃料噴射等の環境対策技術の研究を継続しております。

ガスエンジンに関しましては、当社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めております。

ガスタービン機関に関しましては、ポンプ駆動用・立軸ガスタービンのシリーズ化をほぼ完了し、更なる販売拡大のため電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行っております。

また、産業機器に関しましては、社会環境や市場要求に対応すべく、自動ドア、スライドクローザ及びドアクローザの改良開発を行っております。また、併せて、提携先のドルマ社商品につきましても国内販売に向けて改良開発を行っております。

当中間連結会計期間の事業別の研究開発費は、内燃機関関連事業は743百万円、産業機器関連事業は9百万円で総額752百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	31,850,000	31,850,000	—	—

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	31,850	—	2,434,300	—	2,150,863

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,086	9.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,401	7.5
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	アイルランド ダブリン	787	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント	英国 ロンドン	592	1.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.9
ゴールドマン サックス イン ターナショナル	英国 ロンドン	544	1.7
計	—	22,741	71.4

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社から平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する920千株については、上記大株主の状況に記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	891	2.8
計	—	1,811	5.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,802,000	31,802	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	31,850,000	—	—
総株主の議決権	—	31,802	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	9,000	—	9,000	0.03
計	—	9,000	—	9,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	971	1,327	1,601	1,760	1,664	1,800
最低(円)	680	923	1,215	1,460	1,190	1,420

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日において、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,470,504		6,130,355		7,183,043	
2 受取手形及び売掛金	※3	15,928,387		16,328,928		16,667,460	
3 たな卸資産		9,834,083		12,202,765		10,146,892	
4 繰延税金資産		1,451,767		1,756,930		1,837,285	
5 その他		625,231		505,798		434,492	
貸倒引当金		△90,794		△83,618		△80,509	
流動資産合計		32,219,180	58.0	36,841,158	60.9	36,188,663	60.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		9,124,221		8,794,244		8,952,715	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,791,283		3,982,645		3,961,970	
(3) 土地		6,089,441		5,816,778		5,800,890	
(4) 建設仮勘定		163,425		557,742		118,215	
(5) その他		810,403		892,328		854,413	
有形固定資産合計		19,978,774	(36.0)	20,043,739	(33.1)	19,688,204	(33.1)
2 無形固定資産		66,948	(0.1)	63,518	(0.1)	68,837	(0.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,271,418		1,403,342		1,451,726	
(2) 長期貸付金		51,321		50,187		50,210	
(3) 繰延税金資産		1,364,391		1,454,482		1,407,170	
(4) その他		744,869		782,248		714,426	
貸倒引当金		△159,041		△136,603		△141,402	
投資その他の資産 合計		3,272,959	(5.9)	3,553,657	(5.9)	3,482,132	(5.9)
固定資産合計		23,318,682	42.0	23,660,914	39.1	23,239,175	39.1
資産合計		55,537,862	100.0	60,502,073	100.0	59,427,838	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	11,628,508		13,376,652		12,965,692	
2	短期借入金 ※2	10,933,896		8,631,824		9,196,840	
3	1年以内償還社債	—		1,240,000		120,000	
4	未払法人税等	715,825		933,515		1,112,644	
5	賞与引当金	713,577		736,926		701,512	
6	事業構造改革引当金	9,730		7,730		7,730	
7	その他	3,640,372		5,705,250		3,841,543	
	流動負債合計	27,641,911	49.8	30,631,899	50.6	27,945,962	47.0
II 固定負債							
1	社債	3,000,000		1,760,000		2,880,000	
2	長期借入金 ※2	8,902,071		7,845,600		9,169,701	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,306,716		977,251		977,251	
4	退職給付引当金	4,189,959		4,393,457		4,320,616	
5	役員退職慰労引当金	315,405		325,458		350,582	
6	その他	2,507,537		2,505,186		2,482,465	
	固定負債合計	20,221,690	36.4	17,806,952	29.5	20,180,618	34.0
	負債合計	47,863,601	86.2	48,438,852	80.1	48,126,580	81.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,420,000		2,434,300		2,434,300	
2	資本剰余金	1,136,563		2,170,871		2,170,871	
3	利益剰余金	2,420,376		4,964,997		4,274,157	
4	自己株式	△11,444		△5,760		△2,567	
	株主資本合計	4,965,496	8.9	9,564,408	15.8	8,876,762	14.9
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	438,940		391,719		421,117	
2	繰延ヘッジ損益	△18,300		14,111		△1,052	
3	土地再評価差額金	1,804,512		1,349,536		1,349,536	
4	為替換算調整勘定	95,293		178,489		142,775	
	評価・換算差額等 合計	2,320,445	4.2	1,933,856	3.2	1,912,376	3.2
III 少数株主持分		388,319	0.7	564,955	0.9	512,119	0.9
	純資産合計	7,674,261	13.8	12,063,221	19.9	11,301,257	19.0
	負債純資産合計	55,537,862	100.0	60,502,073	100.0	59,427,838	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,835,929	100.0		27,966,115	100.0		53,307,129	100.0
II 売上原価			18,158,107	73.1		19,836,951	70.9		38,213,426	71.7
売上総利益			6,677,821	26.9		8,129,164	29.1		15,093,703	28.3
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		4,251,074			4,744,093			8,778,590		
2 一般管理費		1,056,872	5,307,947	21.4	1,029,771	5,773,864	20.7	2,114,678	10,893,268	20.4
営業利益			1,369,874	5.5		2,355,299	8.4		4,200,434	7.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,461			21,152			33,309		
2 受取配当金		10,105			14,983			14,066		
3 受取保険金		9,714			4,195			25,190		
4 保険解約返戻金		—			12,199			—		
5 雑収入		27,366	60,646	0.3	33,517	86,048	0.3	69,450	142,017	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		229,720			231,128			480,980		
2 為替差損		52,003			175,963			465,728		
3 雑損失		17,319	299,043	1.2	16,451	423,544	1.5	70,897	1,017,605	1.9
経常利益			1,131,477	4.6		2,017,804	7.2		3,324,846	6.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	436			1,149			4,557		
2 その他		—	436	0.0	—	1,149	0.0	36,741	41,299	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	39,656			124,862			118,437		
2 減損損失	※4	—	39,656	0.2	—	124,862	0.4	351,235	469,672	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,092,257	4.4		1,894,090	6.8		2,896,473	5.4
法人税、住民税 及び事業税		689,216			919,262			1,756,930		
法人税等調整額		121,024	810,241	3.3	69,682	988,944	3.5	△665,839	1,091,090	2.0
少数株主利益			14,786	0.0		55,093	0.3		139,348	0.3
中間(当期)純利益			267,229	1.1		850,053	3.0		1,666,034	3.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	2,317,114	△11,154	4,862,524
中間連結会計期間中の変動額(千円)					
利益処分による利益配当(千円)			△141,967		△141,967
利益処分による役員賞与(千円)			△22,000		△22,000
中間純利益(千円)			267,229		267,229
自己株式の取得(千円)				△290	△290
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	103,261	△290	102,971
平成18年9月30日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	2,420,376	△11,444	4,965,496

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	490,643	—	1,804,512	86,553	2,381,708	376,314	7,620,547
中間連結会計期間中の変動額(千円)							
利益処分による利益配当(千円)							△141,967
利益処分による役員賞与(千円)							△22,000
中間純利益(千円)							267,229
自己株式の取得(千円)							△290
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)	△51,702	△18,300		8,740	△61,262	12,004	△49,257
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△51,702	△18,300	—	8,740	△61,262	12,004	53,714
平成18年9月30日残高(千円)	438,940	△18,300	1,804,512	95,293	2,320,445	388,319	7,674,261

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	4,274,157	△2,567	8,876,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△159,213		△159,213
中間純利益			850,053		850,053
自己株式の取得				△3,193	△3,193
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	690,839	△3,193	687,646
平成19年9月30日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	4,964,997	△5,760	9,564,408

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	421,117	△1,052	1,349,536	142,775	1,912,376	512,119	11,301,257
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△159,213
中間純利益							850,053
自己株式の取得							△3,193
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△29,398	15,164		35,714	21,480	52,836	74,317
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△29,398	15,164	—	35,714	21,480	52,836	761,963
平成19年9月30日残高(千円)	391,719	14,111	1,349,536	178,489	1,933,856	564,955	12,063,221

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	2,317,114	△11,154	4,862,524
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,014,300	1,014,300			2,028,600
剰余金の配当(注)			△141,967		△141,967
利益処分による役員賞与(注)			△22,000		△22,000
当期純利益			1,666,034		1,666,034
土地再評価差額金取崩額			454,975		454,975
自己株式の取得				△616	△616
自己株式の処分		20,008		9,203	29,211
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,014,300	1,034,308	1,957,042	8,587	4,014,237
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,170,871	4,274,157	△2,567	8,876,762

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	490,643	—	1,804,512	86,553	2,381,708	376,314	7,620,547
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							2,028,600
剰余金の配当(注)							△141,967
利益処分による役員賞与(注)							△22,000
当期純利益							1,666,034
土地再評価差額金取崩額							454,975
自己株式の取得							△616
自己株式の処分							29,211
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△69,525	△1,052	△454,975	56,222	△469,332	135,804	△333,527
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△69,525	△1,052	△454,975	56,222	△469,332	135,804	3,680,710
平成19年3月31日残高(千円)	421,117	△1,052	1,349,536	142,775	1,912,376	512,119	11,301,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,092,257	1,894,090	2,896,473
減価償却費		755,225	815,602	1,465,594
貸倒引当金の増減額		2,860	△1,689	△25,063
賞与引当金の増加額		76,689	35,413	71,231
役員賞与引当金の増減額		—	△33,000	33,000
事業構造改革引当金の減少額		—	—	△2,000
退職給付引当金の増加額		177,042	72,840	307,699
役員退職慰労引当金の増減額		△19,857	△25,124	15,319
受取利息及び受取配当金		△23,566	△36,136	△47,376
支払利息		229,720	231,128	480,980
為替差損益		52,003	—	—
有形固定資産売却益		△436	△1,149	△4,557
有形固定資産売却損		39,656	124,862	118,437
連結子会社保有の 親会社株式売却益		—	—	△36,741
減損損失		—	—	351,235
売上債権の増減額		515,131	426,265	△100,681
たな卸資産の増減額		55,948	△2,048,183	△244,822
仕入債務の増減額		881,630	285,442	2,051,368
未払(未収)消費税の増減額		△134,277	△78,481	△254,104
預かり保証金の増減額		△36,739	771	△29,311
その他		△284,814	1,160,670	1,944
小計		3,378,474	2,823,324	7,048,624
利息及び配当金の受取額		24,269	36,077	47,725
利息の支払額		△221,384	△225,044	△456,780
法人税等の支払額		△1,053,674	△1,099,117	△1,742,878
営業活動による キャッシュ・フロー		2,127,685	1,535,240	4,896,690
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出		△96,300	△306,752	△109,800
定期預金の減少による収入		30,913	—	32,637
有価証券の売却による収入		75,000	—	75,000
有形固定資産の取得による 支出		△450,399	△627,339	△1,060,533
有形固定資産の売却による 収入		19,665	3,924	37,537
無形固定資産の取得による 支出		△5,990	△735	△13,218
投資有価証券の取得による 支出		△180	△180	△210,002
子会社株式取得による支出		—	—	△9,000
貸付金の実行による支出		△43	△6,597	△6,243
貸付金の回収による収入		11,592	6,620	18,903
投資活動による キャッシュ・フロー		△415,742	△931,060	△1,244,719

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△806,471	△906,400	△3,437,601
長期借入れによる収入		700,000	200,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出		△1,226,564	△1,182,717	△4,064,860
株式の発行による収入		—	—	2,028,600
自己株式の取得による支出		△290	△3,193	△616
自己株式の売却による収入		—	—	90,430
配当金の支払額		△142,032	△159,155	△142,321
少数株主への配当金の支払額		△2,800	△2,800	△2,800
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,478,158	△2,054,266	△829,169
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,156	87,065	119,649
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		246,941	△1,363,020	2,942,450
Ⅵ 現金及び現金同等物 期首残高		3,875,114	6,817,564	3,875,114
Ⅶ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	4,122,055	5,454,544	6,817,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(15社)</p> <p>DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテック ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等</p> <p>ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B. V.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(15社)</p> <p>DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテック ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>なお、ダイハツディーゼル中部(株)については、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日に解散する旨の決議をいたしました。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等</p> <p>ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B. V.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(15社)</p> <p>DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテック ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>同左</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等</p> <p>ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B. V.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 …なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.は、平成18年6月に清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 …なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 …なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.は、平成18年6月に清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②たな卸資産 製品・仕掛品・材料 ……総平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が41,248千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が47,603千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に一括償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が33,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④事業構造改革引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段： 為替先物予約 ・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金 <p>③ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,304,242千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,790,191千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,456,057千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,006,921千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,693,245千円</p>
<p>※2 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,548,129千円 機械装置及び運搬具 687,076 土地 1,574,113 計 3,809,319</p>	<p>※2 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,491,430千円 機械装置及び運搬具 586,331 土地 1,574,737 計 3,652,499</p>	<p>※2 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,514,025千円 機械装置及び運搬具 648,644 土地 1,574,113 計 3,736,783</p>
<p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,215,000千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,158,417千円 機械装置及び運搬具 42,052 土地 538,225 投資有価証券 914,742 その他 23,972 計 7,677,410</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,245,590千円の担保に供しております。</p>	<p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,123,100千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 5,743,489千円 機械装置及び運搬具 35,549 土地 498,822 投資有価証券 692,750 その他 20,976 計 6,991,587</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,564,800千円の担保に供しております。</p>	<p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,350,900千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 5,958,735千円 機械装置及び運搬具 38,800 土地 544,099 投資有価証券 787,825 その他 23,636 計 7,353,097</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)3,948,300千円の担保に供しております。</p>
<p>※3 期末日満期手形の注記 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 604,555千円 支払手形 448,329千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の注記 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 427,804千円 支払手形 567,929千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の注記 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 440,672千円 支払手形 486,670千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料・賃金・賞与 1,559,652千円 賞与引当金繰入額 335,710 退職給付費用 233,805 役員退職慰労引当金繰入額 73,920 減価償却費 62,859	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料・賃金・賞与 1,582,446千円 賞与引当金繰入額 372,611 退職給付費用 220,303 役員退職慰労引当金繰入額 62,564 減価償却費 61,935	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料・賃金・賞与 3,480,925千円 賞与引当金繰入額 331,690 退職給付費用 449,151 役員退職慰労引当金繰入額 113,407 減価償却費 119,645 販売諸掛費 659,731						
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 436千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,149千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,390千円 その他 167 計 4,557						
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 ・廃却損 建物及び構築物 6,131千円 機械装置及び運搬具 14,289 その他 19,007 計 39,429 ・売却損 機械装置及び運搬具 227千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 ・廃却損 建物及び構築物 27,913千円 機械装置及び運搬具 19,855 建設仮勘定 69,351 その他 5,821 計 122,941 ・売却損 機械装置及び運搬具 1,920千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 ・廃却損 建物及び構築物 19,079千円 機械装置及び運搬具 68,751 その他 14,069 計 101,900 ・売却損 建物及び構築物 7,090千円 機械装置及び運搬具 9,142 その他 303 計 16,537						
		※4 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="981 1444 1327 1541"> <tr> <td>場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>製造工場用地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> 当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した土地について351,235千円の減損損失を認識いたしました。 なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。	場所	茨木市田中町	用途	製造工場用地	種類	土地
場所	茨木市田中町							
用途	製造工場用地							
種類	土地							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,400,000	—	—	28,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,781	300	—	65,081

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,967千円	普通配：4円 記念配：1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,249	2,610	—	9,859

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 2,610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,213千円	普通配：5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,400,000	3,450,000	—	31,850,000

(変動事由の概要)

新株の発行による増加 3,450,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,781	800	58,332	7,249

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 800株
連結子会社保有の親会社株式売却による減少 58,332株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,967千円	普通配：4円 記念配：1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,213千円	普通配：5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 4,470,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △348,450 期末残高相当額 4,122,053	現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 6,130,355千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △675,811 期末残高相当額 5,454,544	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 7,183,043千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △365,478 期末残高相当額 6,817,564

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,716</td> <td>26,260</td> <td>19,456</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>212,780</td> <td>98,263</td> <td>114,516</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,148,378</td> <td>613,536</td> <td>534,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,874</td> <td>738,060</td> <td>668,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,716	26,260	19,456	有形固定資産その他	212,780	98,263	114,516	無形固定資産	1,148,378	613,536	534,841	合計	1,406,874	738,060	668,814	1年内	236,483千円	1年超	432,331	計	668,814	支払リース料	157,657千円	減価償却費相当額	157,657	1年内	29,270千円	1年超	18,944	計	48,214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,890</td> <td>13,338</td> <td>16,551</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>239,487</td> <td>92,182</td> <td>147,304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>911,203</td> <td>402,342</td> <td>508,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,581</td> <td>507,863</td> <td>672,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>227,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,890	13,338	16,551	有形固定資産その他	239,487	92,182	147,304	無形固定資産	911,203	402,342	508,861	合計	1,180,581	507,863	672,717	1年内	227,214千円	1年超	445,503	計	672,717	支払リース料	126,120千円	減価償却費相当額	126,120	1年内	41,862千円	1年超	31,346	計	73,209	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,362</td> <td>32,738</td> <td>16,623</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>202,215</td> <td>83,622</td> <td>118,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>936,648</td> <td>452,461</td> <td>484,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,226</td> <td>568,822</td> <td>619,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,362	32,738	16,623	有形固定資産その他	202,215	83,622	118,593	無形固定資産	936,648	452,461	484,186	合計	1,188,226	568,822	619,403	1年内	213,849千円	1年超	405,554	計	619,403	支払リース料	293,934千円	減価償却費相当額	293,934	1年内	24,250千円	1年超	31,121	計	55,372
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	45,716	26,260	19,456																																																																																																											
有形固定資産その他	212,780	98,263	114,516																																																																																																											
無形固定資産	1,148,378	613,536	534,841																																																																																																											
合計	1,406,874	738,060	668,814																																																																																																											
1年内	236,483千円																																																																																																													
1年超	432,331																																																																																																													
計	668,814																																																																																																													
支払リース料	157,657千円																																																																																																													
減価償却費相当額	157,657																																																																																																													
1年内	29,270千円																																																																																																													
1年超	18,944																																																																																																													
計	48,214																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	29,890	13,338	16,551																																																																																																											
有形固定資産その他	239,487	92,182	147,304																																																																																																											
無形固定資産	911,203	402,342	508,861																																																																																																											
合計	1,180,581	507,863	672,717																																																																																																											
1年内	227,214千円																																																																																																													
1年超	445,503																																																																																																													
計	672,717																																																																																																													
支払リース料	126,120千円																																																																																																													
減価償却費相当額	126,120																																																																																																													
1年内	41,862千円																																																																																																													
1年超	31,346																																																																																																													
計	73,209																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	49,362	32,738	16,623																																																																																																											
有形固定資産その他	202,215	83,622	118,593																																																																																																											
無形固定資産	936,648	452,461	484,186																																																																																																											
合計	1,188,226	568,822	619,403																																																																																																											
1年内	213,849千円																																																																																																													
1年超	405,554																																																																																																													
計	619,403																																																																																																													
支払リース料	293,934千円																																																																																																													
減価償却費相当額	293,934																																																																																																													
1年内	24,250千円																																																																																																													
1年超	31,121																																																																																																													
計	55,372																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	330,281	1,071,434	741,152
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	330,281	1,071,434	741,152

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163,041千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	530,284	1,192,923	662,639
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	530,284	1,192,923	662,639

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	173,475千円

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
① 株式	483,904	1,195,869	711,965
② その他	—	—	—
小計	483,904	1,195,869	711,965
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
① 株式	46,200	45,597	△602
② その他	—	—	—
小計	46,200	45,597	△602
合計	530,104	1,241,466	711,362

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	173,316千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,597,615	2,875,580	362,732	24,835,929	—	24,835,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	111,628	111,628	(111,628)	—
計	21,597,615	2,875,580	474,361	24,947,557	(111,628)	24,835,929
営業費用	19,300,330	2,916,082	308,958	22,525,371	940,683	23,466,054
営業利益	2,297,285	△40,501	165,402	2,422,186	(1,052,311)	1,369,874

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関……船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器……ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸……事務所及び駐車場の賃貸

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,056,872千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,451,872	3,153,391	360,852	27,966,115	—	27,966,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	93,628	93,628	(93,628)	—
計	24,451,872	3,153,391	454,480	28,059,743	(93,628)	27,966,115
営業費用	21,443,966	2,944,126	287,204	24,675,298	935,517	25,610,815
営業利益	3,007,905	209,264	167,275	3,384,445	(1,029,146)	2,355,299

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関……船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器……ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸……事務所及び駐車場の賃貸

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,029,771千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

- 4 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,441,544	6,144,637	720,947	53,307,129	—	53,307,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	253,256	253,256	(253,256)	—
計	46,441,544	6,144,637	974,203	53,560,385	(253,256)	53,307,129
営業費用	40,451,162	6,172,262	624,025	47,247,449	1,859,245	49,106,694
営業利益	5,990,381	(27,624)	350,178	6,312,936	(2,112,501)	4,200,434

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関……………船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器……………ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸……………事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,114,678千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(「企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が33,000千円増加し、営業利益も同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,358,243	3,423,790	2,053,894	24,835,929	—	24,835,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,662,493	18,425	87,498	4,768,417	(4,768,417)	—
計	24,020,737	3,442,215	2,141,393	29,604,346	(4,768,417)	24,835,929
営業費用	21,783,876	3,410,357	2,020,382	27,214,616	(3,748,561)	23,466,054
営業利益	2,236,860	31,858	121,010	2,389,729	(1,019,855)	1,369,874

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア……シンガポール・中国
 その他の地域……イギリス・アメリカ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,056,872千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,222,403	3,692,604	3,051,107	27,966,115	—	27,966,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,203,032	23,234	153,417	6,379,683	(6,379,683)	—
計	27,425,435	3,715,838	3,204,524	34,345,799	(6,379,683)	27,966,115
営業費用	24,460,929	3,577,175	2,955,048	30,993,153	(5,382,337)	25,610,815
営業利益	2,964,506	138,662	249,476	3,352,645	(997,346)	2,355,299

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア……シンガポール・中国
 その他の地域……イギリス・アメリカ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,029,771千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。
 4 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これにより損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,657,300	7,478,970	5,170,858	53,307,129	—	53,307,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,037,048	53,709	210,199	10,300,957	(10,300,957)	—
計	50,694,348	7,532,679	5,381,057	63,608,086	(10,300,957)	53,307,129
営業費用	45,127,756	7,310,213	4,908,498	57,346,467	(8,239,772)	49,106,694
営業利益	5,566,592	222,466	472,559	6,261,618	(2,061,184)	4,200,434

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア……シンガポール・中国
 その他の地域……イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,114,678千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(「企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が33,000千円増加し、営業利益も同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,055,688	4,386,311	2,237,551	14,679,550
II 連結売上高				24,835,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	17.7	9.0	59.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米……パナマ・ブラジル
 (3) その他の地域……イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,034,645	447,786	2,186,053	10,668,484
II 連結売上高				27,966,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	1.6	7.8	38.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米……ブラジル
 (3) その他の地域……イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当中間連結会計期間より、従来、船籍により海外売上高を区分しておりましたが、船籍ではなく実際にディーゼル機関を納入した国又は地域による区分が実質的であることから、海外売上高の区分を納入先に改めております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の海外売上高は、「東南アジア」が713,800千円、「中南米」が4,173,379千円、「その他」が539,815千円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	16,557,041	7,873,397	5,162,309	29,592,747
II 連結売上高				53,307,129
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.0	14.8	9.7	55.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米……パナマ・ブラジル
 (3) その他の地域……イギリス・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 257円14銭	1株当たり純資産額 361円1銭	1株当たり純資産額 338円83銭
1株当たり中間純利益 9円43銭	1株当たり中間純利益 26円70銭	1株当たり当期純利益 58円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	267,229	850,053	1,666,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	267,229	850,053	1,666,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,334,985	31,841,034	28,506,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,401,368		2,184,161		4,058,322	
2 受取手形	※5	648,036		444,400		592,587	
3 売掛金		14,177,931		15,948,742		14,746,944	
4 たな卸資産		7,738,933		10,210,305		8,080,667	
5 繰延税金資産		861,171		1,031,970		979,050	
6 短期貸付金		4,768,765		5,051,365		4,655,765	
7 その他		433,942		352,684		257,164	
貸倒引当金		△352,245		△493,762		△492,310	
流動資産合計		29,677,903	67.8	34,729,867	69.3	32,878,190	69.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,954,208		1,955,792		1,932,444	
(2) 構築物		399,537		465,272		459,331	
(3) 機械及び装置		3,182,893		3,456,293		3,409,876	
(4) 車両運搬具		22,220		29,091		23,750	
(5) 工具器具備品		690,240		763,660		724,096	
(6) 土地		2,404,915		2,889,087		2,873,199	
(7) 建設仮勘定		79,373		557,742		44,113	
有形固定資産合計		8,733,389		10,116,941		9,466,812	
2 無形固定資産		32,400		28,553		31,316	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,257,654		1,193,388		1,226,788	
(2) 繰延税金資産		1,359,250		1,490,353		1,440,409	
(3) その他	※2	2,735,410		2,581,252		2,541,254	
貸倒引当金		△49,835		△46,436		△46,436	
投資その他の資産 合計		5,302,480		5,218,557		5,162,016	
固定資産合計		14,068,270	32.2	15,364,052	30.7	14,660,145	30.8
資産合計		43,746,173	100.0	50,093,920	100.0	47,538,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	4,622,257		6,241,150		5,115,007	
2 買掛金		5,232,611		6,416,312		5,847,868	
3 短期借入金		5,709,529		2,960,000		3,234,900	
4 1年以内返済 長期借入金	※2	3,081,600		1,600,853		1,584,023	
5 1年以内償還社債		—		1,240,000		120,000	
6 未払費用		1,788,191		2,156,551		1,797,747	
7 未払法人税等		552,121		654,929		784,649	
8 賞与引当金		550,000		591,600		552,400	
9 預り金		1,875,119		2,331,306		2,525,821	
10 その他		908,534		2,160,050		1,124,179	
流動負債合計		24,319,966	55.6	26,352,754	52.6	22,686,597	47.7
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		1,760,000		2,880,000	
2 長期借入金	※2	4,786,500		7,185,750		7,776,076	
3 退職給付引当金		3,983,253		4,221,172		4,117,155	
4 役員退職慰労引当金		223,774		227,507		253,108	
5 その他		58,000		58,000		58,000	
固定負債合計		12,051,527	27.5	13,452,430	26.9	15,084,340	31.7
負債合計		36,371,494	83.1	39,805,185	79.5	37,770,937	79.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,420,000	3.2	2,434,300	4.8	2,434,300	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,136,563	2.6	2,150,863	4.3	2,150,863	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		221,740		221,740		221,740	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		129,393		119,448		126,515	
別途積立金		2,400,000		3,000,000		2,400,000	
繰越利益剰余金		1,693,175		2,002,518		2,061,357	
利益剰余金合計		4,444,308	10.2	5,343,707	10.7	4,809,613	10.1
4 自己株式		△2,240	△0.0	△5,760	△0.0	△2,567	△0.0
株主資本合計		6,998,631	16.0	9,923,110	19.8	9,392,210	19.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		394,348	0.9	351,512	0.7	376,240	0.8
2 繰延ヘッジ損益		△18,300	△0.0	14,111	0.0	△1,052	△0.0
評価・換算差額等 合計		376,048	0.9	365,624	0.7	375,188	0.8
純資産合計		7,374,679	16.9	10,288,735	20.5	9,767,398	20.5
負債純資産合計		43,746,173	100.0	50,093,920	100.0	47,538,336	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,578,151	100.0	23,093,540	100.0	41,465,544	100.0
II 売上原価		15,444,825	78.9	18,300,822	79.2	32,689,575	78.8
売上総利益		4,133,326	21.1	4,792,718	20.8	8,775,968	21.2
III 販売費及び一般管理費		3,218,242	16.4	3,487,000	15.1	6,542,556	15.8
営業利益		915,083	4.7	1,305,718	5.7	2,233,412	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		50,861		64,003		105,883	
2 受取配当金		29,397		66,348		135,601	
3 雑益		31,618	111,877	39,455	169,807	58,180	299,664
V 営業外費用							
1 支払利息		143,456		158,464		310,071	
2 雑損		7,066	150,523	28,457	186,921	43,683	353,754
経常利益		876,437	4.5	1,288,604	5.6	2,179,322	5.2
VI 特別利益		260	0.0	685	0.0	1,925	0.0
VII 特別損失	※1	29,157	0.2	47,369	0.2	418,997	1.0
税引前中間(当期) 純利益		847,541	4.3	1,241,919	5.4	1,762,250	4.2
法人税、住民税 及び事業税		529,194		644,939		1,277,049	
法人税等調整額		△166,751	362,443	△96,326	548,613	△365,202	911,846
中間(当期)純利益		485,098	2.5	693,307	3.0	850,403	2.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	3,901,437	4,123,177	△1,950	6,677,791
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)				485,098	485,098		485,098
利益処分による利益配当(千円)				△141,967	△141,967		△141,967
利益処分による役員賞与(千円)				△22,000	△22,000		△22,000
自己株式の取得(千円)						△290	△290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	321,130	321,130	△290	320,840
平成18年9月30日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	4,222,568	4,444,308	△2,240	6,998,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	443,909	—	443,909	7,121,700
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)				485,098
利益処分による利益配当(千円)				△141,967
利益処分による役員賞与(千円)				△22,000
自己株式の取得(千円)				△290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△49,560	△18,300	△67,861	△67,861
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△49,560	△18,300	△67,861	252,979
平成18年9月30日残高(千円)	394,348	△18,300	376,048	7,374,679

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	149,094	2,100,000	1,652,343	3,901,437
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)			485,098	485,098
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)	△4,523		4,523	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(千円)	△15,177		15,177	
利益処分による利益配当(千円)			△141,967	△141,967
利益処分による役員賞与(千円)			△22,000	△22,000
利益処分による別途積立金の積立(千円)		300,000	△300,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,701	300,000	40,831	321,130
平成18年9月30日残高(千円)	129,393	2,400,000	1,693,175	4,222,568

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	4,587,873	4,809,613	△2,567	9,392,210
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)				693,307	693,307		693,307
剰余金の配当(千円)				△159,213	△159,213		△159,213
自己株式の取得(千円)						△3,193	△3,193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	534,093	534,093	△3,193	530,900
平成19年9月30日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	5,121,967	5,343,707	△5,760	9,923,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	376,240	△1,052	375,188	9,767,398
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)				693,307
剰余金の配当(千円)				△159,213
自己株式の取得(千円)				△3,193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△24,728	15,164	△9,563	△9,563
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,728	15,164	△9,563	521,336
平成19年9月30日残高(千円)	351,512	14,111	365,624	10,288,735

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	126,515	2,400,000	2,061,357	4,587,873
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)			693,307	693,307
剰余金の配当			△159,213	△159,213
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)	△7,066		7,066	
別途積立金の積立(千円)		600,000	△600,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,066	600,000	△58,839	534,093
平成19年9月30日残高(千円)	119,448	3,000,000	2,002,518	5,121,967

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	3,901,437	4,123,177	△1,950	6,677,791
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,014,300	1,014,300					2,028,600
剰余金の配当(注2)				△141,967	△141,967		△141,967
利益処分による役員賞与(注2)				△22,000	△22,000		△22,000
当期純利益				850,403	850,403		850,403
自己株式の取得						△616	△616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,014,300	1,014,300	—	686,435	686,435	△616	2,714,419
平成19年3月31日残高(千円)	2,434,300	2,150,863	221,740	4,587,873	4,809,613	△2,567	9,392,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	443,909	—	443,909	7,121,700
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,028,600
剰余金の配当(注2)				△141,967
利益処分による役員賞与(注2)				△22,000
当期純利益				850,403
自己株式の取得				△616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67,668	△1,052	△68,721	△68,721
事業年度中の変動額合計(千円)	△67,668	△1,052	△68,721	2,645,698
平成19年3月31日残高(千円)	376,240	△1,052	375,188	9,767,398

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	149,094	2,100,000	1,652,343	3,901,437
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)			△141,967	△141,967
利益処分による役員賞与(注2)			△22,000	△22,000
利益処分による別途積立金の 積立(注2)		300,000	△300,000	—
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩(注2)	△15,177		15,177	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,400		7,400	—
当期純利益			850,403	850,403
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,578	300,000	409,014	686,435
平成19年3月31日残高(千円)	126,515	2,400,000	2,061,357	4,587,873

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 …総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が35,817千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が37,049千円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
—————	—————	3 繰延資産の処理方法 新株交付費については、支出時に一括償却しております。
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が33,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約 ・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,392,979千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,768,451千円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定 資産減価 16,368,240千円 償却累計額</p>	<p>※1 有形固定 資産減価 16,748,950千円 償却累計額</p>	<p>※1 有形固定 資産減価 16,696,294千円 償却累計額</p>
<p>※2 土地のうち1,883,146千円、 建物のうち1,548,129千円、機 械装置のうち687,076千円及び 投資有価証券のうち914,742千 円については、長期借入金(1 年以内返済長期借入金を含む) 5,215,000千円の担保として抵 当(工場財団等)に供しておりま す。</p>	<p>※2 土地のうち1,883,770千円、 建物のうち1,491,430千円、機 械装置のうち586,331千円及び 投資有価証券のうち692,750千 円については、長期借入金(1 年以内返済長期借入金を含む) 3,123,100千円の担保として抵 当(工場財団等)に供しておりま す。</p>	<p>※2 土地のうち1,883,146千円、 建物のうち1,514,025千円、機 械装置のうち648,644千円及び 投資有価証券のうち787,825千 円については、長期借入金(1 年以内返済長期借入金を含む) 3,350,900千円の担保として財 団抵当等に供してあります。</p>
<p>3 保証予約 ダイハツ ディーゼル 3,849,150千円 梅田シティ(株) (保証予約を受けている会社 が債権者に提供している担保 =土地建物等の額 6,078,873千円)</p>	<p>3 保証予約 ダイハツ ディーゼル 3,422,450千円 梅田シティ(株) (保証予約を受けている会社 が債権者に提供している担保 =土地建物等の額 5,701,443千円)</p>	<p>3 保証予約 ダイハツ ディーゼル 3,635,800千円 梅田シティ(株) (保証予約を受けている会社 が債権者に提供している担保 =土地建物等の額 5,873,851千円)</p>
<p>4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示してありま す。</p>	<p>4 消費税等の取扱 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱 ——</p>
<p>※5 期末日満期手形の注記 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理 してあります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高から除 かれてあります。 受取手形 68,571千円 支払手形 382,999千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の注記 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理 してあります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高から除 かれてあります。 受取手形 119,517千円 支払手形 492,501千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の注記 事業年度末日満期手形の会計 処理については、満期日に決済 が行われたものとして処理して あります。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次の 事業年度末日満期手形が、事業 年度末残高から除かれてありま す。 受取手形 76,545千円 支払手形 423,232千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 特別損失のうち 固定資産 29,157千円 売廃却損 2 減価償却実施額 有形固定資産 443,220千円 無形固定資産 2,758千円	※1 特別損失のうち 固定資産 47,369千円 売廃却損 2 減価償却実施額 有形固定資産 531,928千円 無形固定資産 3,927千円	※1 特別損失のうち 固定資産 43,402千円 売廃却損 子会社株式 375,595千円 評価損 2 減価償却実施額 有形固定資産 866,667千円 無形固定資産 6,003千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,449	300	—	6,749

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,249	2,610	—	9,859

(注) 自己株式の株式数の増加2,610株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,449	800	—	7,249

(注) 自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>6,067</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,881</td> <td>85,527</td> <td>85,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,115,060</td> <td>586,359</td> <td>528,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,485</td> <td>677,954</td> <td>619,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	6,067	5,477	工具器具備品	170,881	85,527	85,353	無形固定資産 ソフトウェア	1,115,060	586,359	528,700	合計	1,297,485	677,954	619,531	1年内	219,499千円	1年超	400,032千円	計	619,531千円	支払リース料	146,564千円	減価償却費相当額	146,564千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,610</td> <td>2,244</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182,736</td> <td>72,239</td> <td>110,496</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>906,403</td> <td>400,822</td> <td>505,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094,749</td> <td>475,306</td> <td>619,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,610	2,244	3,366	工具器具備品	182,736	72,239	110,496	無形固定資産 ソフトウェア	906,403	400,822	505,581	合計	1,094,749	475,306	619,443	1年内	212,857千円	1年超	406,585千円	計	619,443千円	支払リース料	117,733千円	減価償却費相当額	117,733千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>7,221</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,919</td> <td>63,320</td> <td>81,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>931,848</td> <td>451,421</td> <td>480,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088,311</td> <td>521,963</td> <td>566,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	7,221	4,322	工具器具備品	144,919	63,320	81,598	無形固定資産 ソフトウェア	931,848	451,421	480,426	合計	1,088,311	521,963	566,347	1年内	197,187千円	1年超	369,160千円	計	566,347千円	支払リース料	273,275千円	減価償却費相当額	273,275千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	11,544	6,067	5,477																																																																																									
工具器具備品	170,881	85,527	85,353																																																																																									
無形固定資産 ソフトウェア	1,115,060	586,359	528,700																																																																																									
合計	1,297,485	677,954	619,531																																																																																									
1年内	219,499千円																																																																																											
1年超	400,032千円																																																																																											
計	619,531千円																																																																																											
支払リース料	146,564千円																																																																																											
減価償却費相当額	146,564千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	5,610	2,244	3,366																																																																																									
工具器具備品	182,736	72,239	110,496																																																																																									
無形固定資産 ソフトウェア	906,403	400,822	505,581																																																																																									
合計	1,094,749	475,306	619,443																																																																																									
1年内	212,857千円																																																																																											
1年超	406,585千円																																																																																											
計	619,443千円																																																																																											
支払リース料	117,733千円																																																																																											
減価償却費相当額	117,733千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	11,544	7,221	4,322																																																																																									
工具器具備品	144,919	63,320	81,598																																																																																									
無形固定資産 ソフトウェア	931,848	451,421	480,426																																																																																									
合計	1,088,311	521,963	566,347																																																																																									
1年内	197,187千円																																																																																											
1年超	369,160千円																																																																																											
計	566,347千円																																																																																											
支払リース料	273,275千円																																																																																											
減価償却費相当額	273,275千円																																																																																											

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第47期) 至 平成19年3月31日 近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年8月30日
近畿財務局長に提出

有価証券報告書（第47期）（上記(1)）に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。